

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		事業開始年度 昭和44年		根拠法令・例規等	問合先 担当課(室) 生涯学習課 職・氏名 生涯学習係長 波多野 靖成 電話 0869-64-1841
総合計画	大項目 基本目標	03	地域文化と人が人が輝くまちづくり		
	中項目 基本施策	01	未来を支える人材を育むまちづくり		
	小項目 施策	06	人権教育		
事務事業名		03	人権教育指導者養成事業		

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	在勤者を含む全ての市民
目的(何のために)	様々な人権問題の解決に向けて、市民一人ひとりが人権尊重の精神を正しく身につけ、自らの課題として主体的に取り組むことができるようになる。
行政活動(どのような方法で)	備前市人権教育推進委員会を核に人権教育施策の方針を決定するとともに、人権教育市町村サポート事業(県1/2補助事業)を活用する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市民一人ひとりが人権尊重の精神を正しく身につけ、差別のない地域社会の実現。

事業の実績				
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
PTA人権教育推進事業参加者数	人	4,171	3,940	4,304
人権教育指導者養成講座(開設)受講率	%	75(58人、年7回)	91(60人、年7回)	91(54人、年7回)
指導者養成講座修了者数	人	15	20	11
直接事業費	千円	865	611	516
必要人員	人	0.60人	0.52人	0.47人
必要人員費	千円	4,720	1,628	1,083
事業費	千円	5,585	2,239	1,599
国・県支出金	千円	432	305	258
受益者負担金	千円			
繰入金	千円			
市債	千円			
その他()	千円			
一般財源	千円	5,153	1,934	1,341
受益者負担比率	%			

結果指標				
結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
PTA人権教育推進事業参加者数	説明	幼・小・中のPTA人権教育推進事業参加者数		
結果指標量		4,171	3,940	4,304
対前年比	%		94.5%	109.2%
活動コスト	円	338,000	198,000	189,000
単位当たりコスト	円	81	50	44
人権教育指導者養成講座受講率	説明	年7回実施の人権教育指導者養成講座受講率		
結果指標量	%	75	91	91
対前年比	%		121.3%	100.0%
活動コスト	円	94,425	78,750	68,950
単位当たりコスト	円	1,259	865	758

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
PTA人権教育推進事業参加者数	目標値(A)	4200	4200	4200	4200
	実績値(B)	4171	3940	4304	到達目標年度
	達成率(B/A)	99.3%	93.8%	102.5%	平成21年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
PTA人権教育推進事業参加者数。少子化に伴い保護者数も減少傾向の中、参加者を維持していく。					

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	B
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識 人権課題も多様化する中、「人権21世紀」を実現する上で事業を幅広く継続的に展開していく必要がある。特に知識理解は進んでいるが、心理面での啓発が必要と考えられる。
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 市内各学校(園)より研修の要望が強い	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> B
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	判定理由・課題認識 参加者・対象者のニーズを把握することで目標値も達成できると考えられる。

平成21年度の状況			
目標値	結果指標量①	結果指標量②	成果指標量
	4,200	95	4,200
状況	拡充	現状継続	見直し
		○	縮小
説明	受講生が様々な人権問題を、自分自身の課題として主体的に捉えられるよう、講座内容の充実を図っている。		

総合評価		評価区分<A~E>	C
事業費を削減しているが、講座においては受講生のニーズを把握するため「ふりかえりシート」を実施し、内容の充実及び参加の受講率も目標値を達成できると考えられる。			

平成22年度以降の方向性・内容							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	講座を通して、人権問題について地域でファシリテーターの役割を果たせる人材を養成する。						
改善がある場合	評価の視点		改善内容	改善時期	改善により期待される効果		
妥当性							
効率性	ファシリテーターの活用と事務改善			平成24年度	コスト削減		
有効性							

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりのコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。